一般質問

一般質問は9月9日から11日までの3日間、16人の議員によって行われました。質問は、教育や福祉に関するものをはじめ、市政全般にわたり、活発な議論が展開されました。（質問者の文責により、質問と答弁の要旨を掲載）

より良い教育環境づくりに向けて

民政会　和田　厚行

一　教職員の多忙化に関する対応について（その2）

問　平成23年第2回定例会で質問した際、多忙化の課題解消の具体策として、人員の拡大、組織の改善、意識の変容の3点が考えられるとの答弁があったが、その後の対応と改善策はどのようか。

答　23年度から小学1年生、24年度からは2年生までを35人以下学級としたことによる学級数の増加に伴い、担任も増加配置されているが、定数改善については国や県に対し要望を続けている。また、東海大学と連携し、教員を目指す学生を教科学習支援員として派遣している。さらに、若い教員と経験豊かな教員を組み合わせた複数配置など、各校で組織的に改善を行うとともに、教育委員会からの依頼は、報告方法および資料作成の簡略化により、学校現場の負担軽減に努めるほか、教職員へのアンケート結果を踏まえ、校務支援システムの導入を検討している。

問　解決策の一つである教育指導助手の配置についてはどのようか。

答　教員の負担軽減を図るため、平成25年度から勤務時間を1・5時間延長しており、全体では約20人分の人員拡大につながった。

二　市長の政治姿勢について

問　平成18年から2期務められたが、市長の政治姿勢はどのようか。

答　市民がどう評価しているか、しっかりと声を聞くとともに、関係者とも相談し判断したい。

障がい者の経済的自立の実現に向けて

緑水クラブ　横溝　泰世

一　教育行政について

問　平成25年2月に県の体罰実態把握に関する緊急調査が実施され、本市では教育委員会の事実確認調査の結果4件が体罰と認定された。言葉による暴力や威圧的な態度などは体罰に当たらないと判断しているが、判断の基準はどのようか。

答　文部科学省の殴る・蹴るなどの行為や肉体的な苦痛を与えるようなものという定義により判断している。問題行動を制止した際の偶発的なものや肉体的な苦痛でないものは体罰に当たらないとしたが、子どもたちの心を傷つける言動なども不適切な指導であるため十分注意するように指示をした。

要望　言葉による暴力や威圧的な態度は虐待行為であると認識し、支援という考え方により教育現場の環境づくりに取り組んでほしい。

二　福祉行政について

問　障害者優先調達推進法では自治体が率先して障がい者就労施設などからの調達を推進するよう必要な措置を講じることを定めているが、本市の対応はどのようか。

答　物品などの調達方針の作成と入札参加者の福祉施策への協力内容を評価することで決定する方式などの導入については関係部局と連携し適切に対応していきたい。

要望　窓口となっている既存団体の有効活用はもとより、県との連携を図ることで、障がい者就労施設などからの共同受注が安定的に運営されるよう取り組んでほしい。

豪雨観測体制の強化を　市民の安心・安全に活かせ

新政クラブ　今井　実

一　水道事業経営と安定供給について

問　南海トラフ大地震などの大災害により、水道施設に甚大な被害が発生した場合の対応はどうか。

答　東日本大震災の教訓を基に、応援体制を構築し、行動マニュアルをより現実的に見直している。

問　水道局の職員は、非常時に備え、常にモチベーションの維持が求められると思うがどうか。

答　技術の継承に努め、市民に命の水を供給していくという強い使命感を持って取り組んでいる。

二　可燃ごみの夜間戸別収集について

問　平成20年2月からモデル事業として開始し、既に5年以上が経過しているが、これまでの成果と今後の取り組みはどのようか。

答　住民のごみに対する意識の変化により、ごみの散乱がなくなり、町の美観が確保された。夜間収集により、作業時の安全性や効率性も向上した。今後は、ごみ処理基本計画に基づき、市内全駅周辺の夜間収集を検討したい。

三　防災対策の充実について

問　本市の避難指示発令基準の策定状況はどのようか。また、観測体制を強化するとのことだが、災害時の運用と対策はどのようか。

答　具体的な発令基準を検討するなど策定を進めている。また、気象状況を公開し、市民が自ら早目に避難行動などの判断ができる体制を作っていきたい。

学習クーポン券制度を導入せよ

無所属クラブ　吉村　慶一

一　本市の義務教育の現状認識について

問　1人の教員が多数の子どもを同時に教える現在の学校教育には限界がある。全国学力・学習状況調査アンケートによっても本市の中学3年生の場合、およそ30％が授業についていけていない現実が読み取れる。これを補っているのが、個別指導や少人数指導を行う学習塾の存在だが、その利用は所得水準の影響を受ける。市が1億円の予算を確保した場合、100人の子どもに年間100時間の学習機会を提供できるため、低所得世帯の子どもを対象とした学習クーポン券を発行してはどうか。

答　教育委員会としては、学校教育において子どもの学力向上を図ることに努めていきたい。

問　福祉部では、平成25年7月から、生活保護受給世帯の中学生37人を対象に「社会的居場所づくり事業」を始めた。高校の受験指導を個別指導で行う、いわば学習塾であるが、15人の参加があり、こうしたニーズが多く存在することがわかった。日々成長する子どもたちのことを考え、学校という枠にとらわれず教育機会を提供すべきであると思うがどうか。

答　市長としては、教育委員会の独自性も尊重する中で子どもたちの教育環境向上に努めていきたい。

要望　この瞬間も授業についていけない子どもがいる。政治力を使い即効的な手段を講じてほしい。

最大限の注意を呼びかける　特別警報の周知徹底を

緑水クラブ　木村　眞澄

一　地域防災計画の見直しに伴う対応について

問　平成24年12月の地域防災計画の改定により、災害ボランティアの受け入れ体制や避難所運営を見直したが、対応はどのようか。

答　各地の災害ボランティアの対応状況を考慮し、開設場所を本町公民館から保健福祉センターへ移すとともに、秦野市社会福祉協議会を運営の中心とした。また、避難所運営では、女性更衣室、授乳室の確保や災害時要援護者への専用の部屋の提供などに取り組んだ。

問　国は、平成25年8月に避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針を示したが、本市の食物アレルギー体質者に対する対策はどのようか。

答　23年度から備蓄食糧であるアルファ米の約3分の1を25のアレルギー物質を含まない安心米に変更している。また、アレルギー体質者には食糧を家庭で備蓄するなど周知していきたい。

二　特別警報の運用について

問　平成25年8月30日から運用が開始された特別警報は、どのような場合に発令されるのか。

答　これまでの警報の発表基準をはるかに超える豪雨や大津波などが予想され、かつ重大な災害の発生が著しく高まっている場合に、最大限の注意を呼びかけるため、特別警報を発令することになった。

要望　制度が開始されたところであり、内容の周知に努めてほしい。

アレルギー物質を含まないアルファ米

事業系生ごみの減量に取り組み　循環型社会構築にさらに努力せよ

日本共産党　佐藤　文昭

一　循環型社会の構築について

問　生ごみ分別収集による大型生ごみ処理機の堆肥化の取り組みはどのようか。また、事業系生ごみの堆肥化はどのようか。

答　5自治会、約900世帯で約61トンの生ごみを収集し、堆肥化物を約6トン生成している。また、食品リサイクル法では事業系生ごみについては努力義務のため、堆肥化が進んでいない状況である。

要望　生ごみの資源化を推進し、それらを活用できる循環型社会を実現してほしい。

二　高齢者福祉施策について

問　福祉タクシー導入の検討やデマンド型タクシーを市内全域で実施すべきと思うがどうか。

答　福祉タクシーについては、今後各市の状況を研究したい。デマンド型タクシーは地域の実情に合った持続可能な公共交通の維持・確保に努めていきたい。

三　水道事業施策について

問　県水受水量が増えた要因は何か。また、給水停止の現状はどのようか。

答　水質の安全対策の面から2つの浅井戸を取水停止したため、県水が増加した。給水停止は平成22年6月から現在まで1022件実施し、納付相談に応じた中で、停止解除が926件、停止中が96件ある。

要望　給水停止を行った未納者に対する状況確認と安全確認は必ず実施してほしい。

答　事前に関係団体の代表者と方法などについて協議し、早期に自治会や関係者に、調査結果の参考プランをたたき台として、意見を聞く機会を設けていきたい。

要望　市民の理解なくしては市民の協力は得られないと思っている。自治会や西公民館の利用者など関係者に対し、早急に説明会を実施し、円滑なコミュニケーションを図ってほしい。

市民力を結集し　西中学校体育館と西公民館等の複合化を

民政会　八尋　伸二

一　教材について

問　学校教材費はどのように予算付けをするのか。

答　毎年7月下旬から8月上旬にかけて、担当課が各学校にヒアリングを行い、備品は学校で優先順位をつけ予算編成している。

問　中学校の楽器整備に対する予算は、以前から十分でないが、今後の対応はどのようか。

答　更新時期を迎える楽器が増えてきていることから、学校からの要望も増えている。今後、学校とよく協議し、計画的な更新に努めていきたい。

要望　生徒の豊かな心を育むための環境整備を、学校現場と十分に協議し進めてほしい。

二　西中学校体育館と西公民館等の複合施設について

問　委託した民間活力導入可能性調査の結果は、西公民館を利用している市民やまちづくり委員会、自治会連合会へ報告する必要があると思うが対応はどのようか。